測量業務

特記仕様書

業務名称

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務

平成２９年10月

独立行政法人都市再生機構九州支社
住宅経営部　ストック技術課

特記仕様書

第１章総　則

１－１業務概要

業務名称	益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務	
履行場所	熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（９筆） 詳細の地番は契約後指示する。	
履行期間	契約締結の翌日から　平成 30 年 3 月 2 日まで	
履行概要 （詳細･範囲は別紙による）	基準点測量 現況測量 境界測量 路線測量	地下埋設物調査
業務の目的	当該団地における現況及び境界点を測量し、関連工事の設計図書作成にあたっての基礎資料とすることが目的である。	

１－２適用仕様書

本測量は、「測量作業規程」及び「測量作業共通仕様書」（独立行政法人都市再生機構平成２９年　８月）及び、本特記仕様書による。

１－３測量に関する業務カルテ作成･登録

「測量作業共通仕様書」第 9 条第 3 項による。

また、作成した「業務カルテ」の監督員による確認及び「業務カルテ受領書」の写しの提出は、事前に監督員の承諾を得た場合は、テクリスによる自動メール送信によることができる。

１－４公共測量に伴う測量成果等の交付

公共測量に伴う測量成果等の交付に伴う費用は当業務に含む。

１－５国土調査にかかる認証の申請

国土調査法第 19 条第 5 項申請	☐ あり　☑ なし

１－６特記事項(契約書関係)

契約書	特記事項
第３条 関連工事	（仮）益城町馬水地区災害公営住宅宅地整備工事 （仮）益城町馬水地区災害公営住宅建設工事
第７条 一括委任又は一括下請負の禁止	契約書第７条により、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合、第三者に委任し又は請け負わせることができる業務は、次に掲げるもの以外の業務とする。 ① 調査業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断 ② 測量業務における総合的企画、作業遂行管理及び技術的判断等 ただし、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理、模型製作などの簡易な業務の下請負にあたっては、発注者の承諾を要しない。
第11条 主任技術者	主任技術者の資格要件は、測量作業規程第９条による。
第13条 作業材料の品質及び検査等	特記事項なし
第15条 支給材料及び貸与品	本業務における支給材及び貸与品は、下表のほか「２－２測量内容」に記載の既往測量成果とする 名称 / 規格 / 支給 / 公図 / ― / / 土地全部事項証明書 / ― / /
第27条 部分使用	基準点測量成果一式
第32条 部分引渡し	なし

１－７地域地形区分

本測量の地域地形区分は下表による。

地域区分		地形区分	
大市街地		平地	
市街地(甲)		丘陵地	○
市街地(乙)		低山地	
都市近郊		高山地	
耕地	○		
原野			
森林			

第２章測量業務

２－１測量種別

（１） 本測量の業務範囲は下表による。

測量種別	業務範囲
(1)　基準点測量	○
(2)　現況測量及び写真測量	○
(3)　境界測量	○
(4)　路線･河川測量	○
(5)　確定測量	
(6)　用地確定測量	
(7)　出来形確認測量	
(8)　その他応用測量	
(9)　その他調査等	
①　権利関係調査	
②　地下埋設物等調査	○
③　樹木調査	
④　真北測量計算	
⑤　地歴調査	

２－２測量内容

測量種別	特記事項
基準点測量	当該敷地の近傍の三角点・基準点（3 点）を基準点とし、基準点測量を行う。(別紙-2 参照) KBM を 2 点測設し、水準点測量を行う
現況測量	当該敷地及び周囲（1.7ha）の現況測量を行う （別紙-3 参照）
境界測量	当該団地９筆（59 点）について境界測量を行う(別紙-2 参照) 道路用地分筆に要する境界点の仮杭埋標(10 点程度)を含む。
路線測量	道路拡幅予定地の路線測量を行う(L=0.16km)（別紙-3 参照）
その他調査	地下埋設物調査（別紙-3 参照）

２－３打ち合わせ

本業務を行うに当たり、監督員と緊密な打合せ･協議を行い、その指示に従うと共に、必要な事項について作業の段階毎に成果等の確認を受ける。

打合せ協議の結果は、「打合せ協議記録簿」に簡潔にまとめ、その都度、監督員に提出する。

本測量において、下記に示す打合せを見込む。

第１回打合せ及び成果品納品時	2 回
中間打合せ	1 回
自治体等打合せ	0 回

第３章成果品

３－１成果等の作成

成果等は、測量作業規程による。

成果等は、別添「製品仕様書」の記載事項を踏まえ作成すること。

測量作業規程の成果等で規定する「その他必要な資料」は、「≪参考≫その他必要な資料」による。

成果等で作成する図書等の仕様は、「≪参考≫成果図書等一覧表」による。

-成果等の作成にあたっては「測量成果図書作成参考図集(案)　平成 20 年 2 月」(閲覧可）により作成する。

他の測量業務の成果及び原図を転用･使用した場合は、その成果の写しを成果簿に添付し提出すること。

３－２成果品の提出

特記仕様書及び監督員の指示(「電子納品について」参照)に従い、成果品と併せて、成果等を電子記録媒体に記録し納品すること。なお、適用基準は下記（閲覧可）による。

「居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案)測量編平成 17 年 3 月」

「居住環境整備事業等における土木関連業務に係る CAD 製図基準(案)平成 17 年 3 月」

「測量成果図書作成参考図集（案）平成 20 年 2 月」

成果簿は、団地ごとに作成するものとし、その種別等は下表の通りとする。詳細は「成果品作成仕様書」に基づき作成すること。

なお､すべてのＡ３版成果図面の縮小版を添付する。

媒体種別	正	副	副
市販バインダー製本(グリーン購入法適合品)	1	1	1
CD-R 又は DVD-R(電子記録媒体)	1	1	1

第４章その他

４－１測量業務成績評定について

本業務は、業務成績評定対象業務である。

受注者には、業務完了後業務成績評定点を通知する。

なお、付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。

４－２個人情報の取扱い

重要な情報及び個人情報の保護に関する特約条項第 2 条に定める重要な情報等の保管場所、取扱場所、及び取扱場所から持ち出す場合等の手続き等については、下記のとおりとする。

・保管場所は受注者事務所内とし、施錠できる場所に保管する。
・取扱場所は受注者事務所内とし、取扱終了後は速やかに保管場所に返却し施錠する。
・取扱場所から持ち出す場合は、事前に担当職員の了解を得、保管場所に返却後はその旨を報告する。
・原則として携帯電話に業務に係る個人情報を登録しない。

４－３暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

（１） 本業務の履行に際して、暴力団員等による不当要求又は業務妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

（２） (１)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書により発注者に報告すること。

（３） 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

以　上

数量表①

項　　目			単位	数量	摘　　要
基準点測量	基準点測量	1級基準点	点		
		2級基準点	点		
		3級基準点	点	3	
		4級基準点	点	18	補助基準点、基準点成果検定
		地上埋設(普通)	点		
		〃　(上面舗装)	点		
		地下埋設	点		
		屋上埋設	点		
		ｺﾝｸﾘｰﾄ杭設置	点		
	水準測量	2級水準測量	km		
		3級水準測量	km		
		4級水準測量	km	1.9	水準測量成果検定
		水準点設置(永久標識)	点		
		〃　(永久標識以外)	点	2	ベンチマーク

数量表②

項目				単位	数量	摘要
現況測量及び写真測量	現地測量	現地測量		ha	1.7	1/500 TS 細部測量、RTK-GPS 法細部測量、 ﾈｯﾄﾜｰｸ型 RTK-GPS 法細部測量等
	方眼測量	方眼測量(直接水準)		ha	1.7	点高法による・[よらない]
		〃 (間接水準)		ha		点高法による・よらない
	空中写真測量	撮影面積		km^2		写真縮尺 1/●●●●～1/●●●●
		撮影コース延長		km		
		コース数		ｺｰｽ		地図情報ﾚﾍﾞﾙ●●●●
		撮影高度		m		
		撮影月		月		
		本拠飛行場から撮影基地間往復直線距離		km		
		撮影基地から撮影地までの往復直線距離		km		
		対空標識の設置		点		
		標定点測量		点		
		刺針		点		
		簡易水準測量		km		
		同時調整		km^2		
		数値図化地図情報ﾚﾍﾞﾙ1000	作業計画	km^2		
			現地調査	km^2		
			数値図化	km^2		
			数値編集	km^2		
			補測編集	km^2		
			数値地形図ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ作成	km^2		
		数値図化地図情報ﾚﾍﾞﾙ2500	作業計画	km^2		
			現地調査	km^2		
			数値図化	km^2		
			数値編集	km^2		
			補測編集	km^2		
			数値地形図ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ作成	km^2		

数量表③

項　　目			単位	数量	摘　　要
現況測量及び写真測量	航空ﾚｰｻﾞｰ測量	全体計画	km^2		
		計測面積	km^2		写真縮尺 1/●●●●～1/●●●●
		計測距離	km		
		コース数	ｺｰｽ		地図情報ﾚﾍﾞﾙ●●●●
		計測高度	m		
		計測月	月		
		本拠飛行場から計測基地間往復直線距離	km		
		計測基地から撮影地までの往復直線距離	km		
		調整用基準点の設置	箇所		
		三次元計測ﾃﾞｰﾀ及びｵﾘｼﾞﾅﾙﾃﾞｰﾀ作成	km^2		
		ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞﾃﾞｰﾀ作成	km^2		
		ｸﾞﾘｯﾄﾞ(標高)ﾃﾞｰﾀ作成	km^2		
		等高線ﾃﾞｰﾀ作成	km^2		
		数値地形図ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ作成	km^2		
境界測量	地区界測量	計画準備	点	59	
		現地踏査	点		
		立会通知	点		
		現地立会仮杭打設	点	59	
		埋標	点		
		地区界点の観測	点	59	
		地区界点間距離確認測量	点	59	
		座標計算	点	59	
		面積計算	点	59	
		地区界点網図の作成	点	59	
		点の記の作成	点	59	
		成果表の作成	点	59	
		点検整理	点	59	

数量表④

項目				単位	数量	摘要
境界測量	用地測量	作業計画		業務		
		現地踏査		業務		
		資料調査	公図等の転写	㎡		
			地籍測量図転写	㎡		
			土地の登記記録調査	㎡		
			建物の登記記録調査	戸		
			権利者確認調査(当初)	㎡		
			権利者確認調査(追跡)	人		
			公図等転写連続図作成	㎡		
		境界確認	復元測量	㎡		
			境界確認	㎡		
			土地境界確認書作成	㎡		
		境界測量	補助基準点の設置	㎡		
			境界測量	㎡		
			用地境界仮杭設置	㎡		
			用地境界杭設置	本		
		境界点間測量		㎡		
		面積計算		㎡		
		用地実測図原図等の作成	用地実測図原図作成	㎡		
			用地現況測量(建物等)	㎡		
			用地平面図作成	㎡		
			土地調書作成	㎡		
		公共用地境界確定協議	公共用地管理者との打ち合わせ	業務		
			現況実測平面図作成	㎡		
			横断面図作成	km		
			依頼書作成	km		
			協議書作成	km		

数量表⑤

項　　目			単位	数量	摘　　要
路線(・河川)測量	路線測量	作業計画	業務		
		現地踏査	km	0.16	
		伐採	km		
		線形決定(準拠点の観測)	点		
		線形決定	km		
		IP 設置	km		ｸﾛｿｲﾄﾞ曲線●ヶ所含む
		中心線測量	km	0.16	ｸﾛｿｲﾄﾞ曲線●ヶ所含む、測点間隔 20m
		仮 BM 設置測量	km		
		縦断測量	km	0.16	往復
		横断測量	km	0.16	幅 6.5m、間隔 20m 縦 1/100・横 1/100・ｸﾛｿｲﾄﾞ曲線●ヶ所含む
		詳細測量(縦断測量)	km		
		〃　(横断測量)	km		
		用地幅杭設置測量	km	0.16	
	河川測量(深浅測量)	作業計画	業務		
		ダム・貯水池深浅測量	側線		水深Hm＜1m・1m≦Hm≦3m・3m＜Hm 直接水準(平地)・直接水準(山地)・間接水準(山地) 水面幅●●●m
		河川深浅測量	側線		水深Hm＜1m・1m≦Hm≦3m・3m＜Hm 直接水準(平地)・直接水準(山地)・間接水準(山地) 水面幅●●●m

数量表⑥

項　　目			単位	数量	摘　　要
確定測量	街区確定測量（計算）	計画準備	街区		
		現地踏査	街区		
		準拠点の測定･計算	点		
		準拠点間距離確認測量	点		
		中心点の計算	点		
		屈曲店の計算	点		
		街区の諸元及び面積の計算	街区		
		確定図の作成	街区		
		成果表の作成	街区		
		点検整理	街区		
	街区確定測量（粗造成前の中心点杭打ち）	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		測設の計算	点		
		杭打図の作成	点		
		現地測設	点		
		点検整理	点		
	街区確定測量（中心点及び街区点杭打ち）	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		測設の計算	点		
		杭打図の作成	点		
		現地測設	点		
		中心点及び街区点間距離確認測量	点		
		現地引継ぎ	点		
		点検整理	点		
	街区確定測量（中心点杭打ち）	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		測設の計算	点		
		現地測設	点		
		中心点間距離確認測量	点		
		杭打図の作成	点		
		現地引継ぎ	点		
		点検整理	点		

数量表⑦

項　　目			単位	数量	摘　　要
確定測量	画地確定測量(計算)	計画準備	画地		
		現地踏査	画地		
		準拠点の測定･計算	点		
		準拠点間距離確認測量	点		
		確定計算	画地		
		確定図の作成	街区		
		調書の作成	街区		
		点検整理	画地		
	画地確定測量(杭打ち)	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		測設の計算	点		
		現地測設	点		
		画地点間距離確認測量	点		
		埋標	点		
		現地引継ぎ	点		
		点検整理	点		
用地確定測量	面積確定測量(一筆単位が小さい場合)	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		境界点の設定	点		
		境界点の測定	点		
		座標計算	点		
		境界点間距離確認測量	点		
		面積計算	点		
		三斜求積図作成	点		
		分割用地平面図作成	点		
		成果の作成	点		
		点検整理	点		

数量表⑧

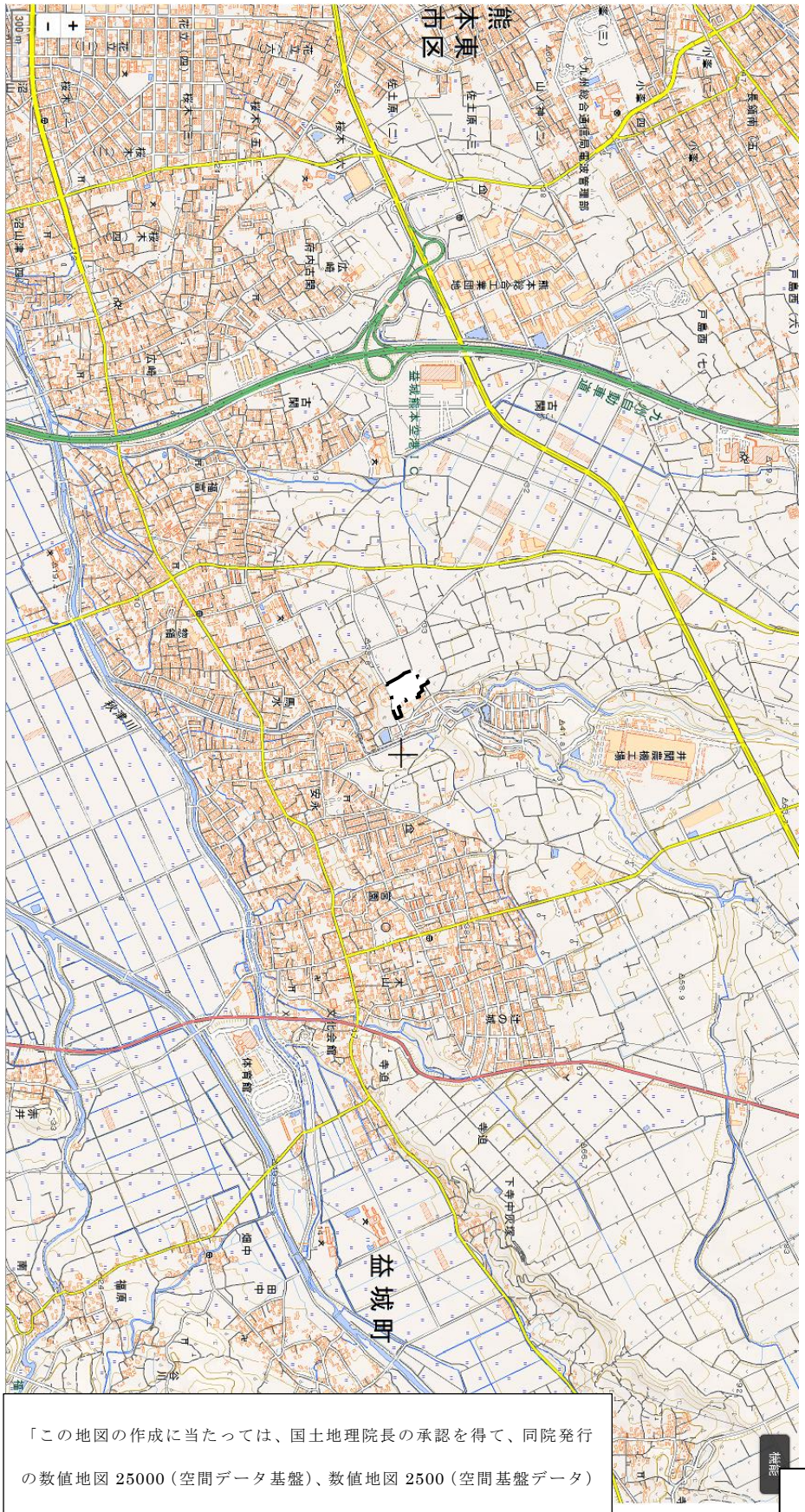
項　　目			単位	数量	摘　　要
用地確定測量	面積確定測量（一筆単位が大きい場合）	計画準備	点		
		現地踏査	点		
		境界点の設定	点		
		境界点の測定	点		
		座標計算	点		
		境界点間距離確認測量	点		
		面積計算	点		
		三斜求積図作成	点		
		分割用地平面図作成	点		
		成果の作成	点		
		点検整理	点		
	完成平面属領	作業計画	km^2		
		細部測量	km^2		
		数値編集	km^2		
		数値地形図ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ作成	km^2		
		成果等の整理	km^2		
その他	調査作図	資料調査	ha		
		現況図への土地図の割込み	ha		
		土地図と現況図との照合	ha		
		現況調整土地図の作成	ha		1/500
		〃	ha		1/1,000
		調整土地図の作成	ha		1/1,000
		〃	ha		1/2,500 又は 1/3,000
	ｺﾝｸﾘｰﾄ工		m^3		
打ち合わせ	第１回打合せ及び成果品納入時		業務	1	
	中間打合せ		回	1	空中写真測量以外及び空中写真測量の現地測量
	中間打合せ		回		空中写真測量 ただし、現地測量は除く

数量表⑨

項　　目			単位	数量	摘　　要
その他調査等	権利関係調査	資料調査準備	ha		
		登記簿謄本取得費	筆		
		地積測量図取得費	筆		
		公図取得費	筆		
		公図謄写・公図写し作成	筆		
		登記簿謄本取付整理	筆		土地・建物等権利者ﾘｽﾄ作成
		公図土地登記簿謄本照合	筆		
		調整公図作成	筆		土地図等、縮尺 1/●●●●
	地下埋設物等調査	現地調査	ha		
		地下埋設物台帳取得(資料調査)	埋設管数	3	平面･縦断(汚水、水道、雨水)
		マンホール調査(観測)	ヶ所	4	下水、水道、ほか平面図･構造図
		マンホール調査(標高計算)	ヶ所	4	〃
		地下埋設物平面図作成	km	0.2	下水、水道ほか
		地下埋設物横断･縦断図作成	m		〃
	樹木調査	現地調査	㎡		
		樹木位置観測	㎡		
		樹木目通図作成	㎡		
		樹木調査	㎡		樹種、枝張り、幹廻り、樹高等測定
		樹木撮影	㎡		
		樹木写真集作成	㎡		
		樹木台帳作成	㎡		樹木調書、樹木ﾘｽﾄ
	真北測量計算		式		BL 変換(調書作成含む)
	地歴調査	土地使用履歴の調査	筆		

別紙－1

業務範囲図

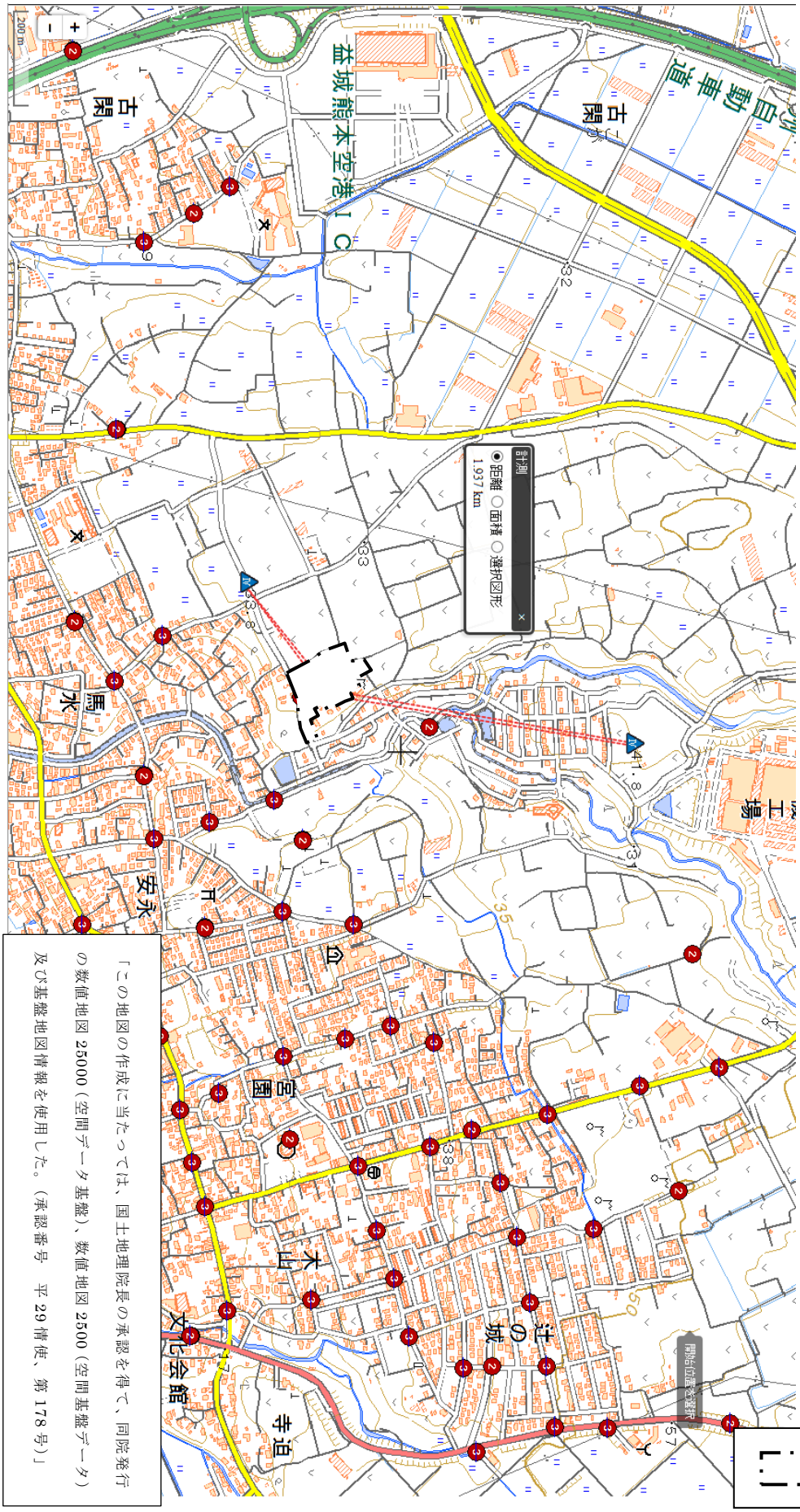


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000（空間データ基盤）、数値地図 2500（空間基盤データ）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号　平 29 情使、第 178 号）」

業務範囲

別紙－2

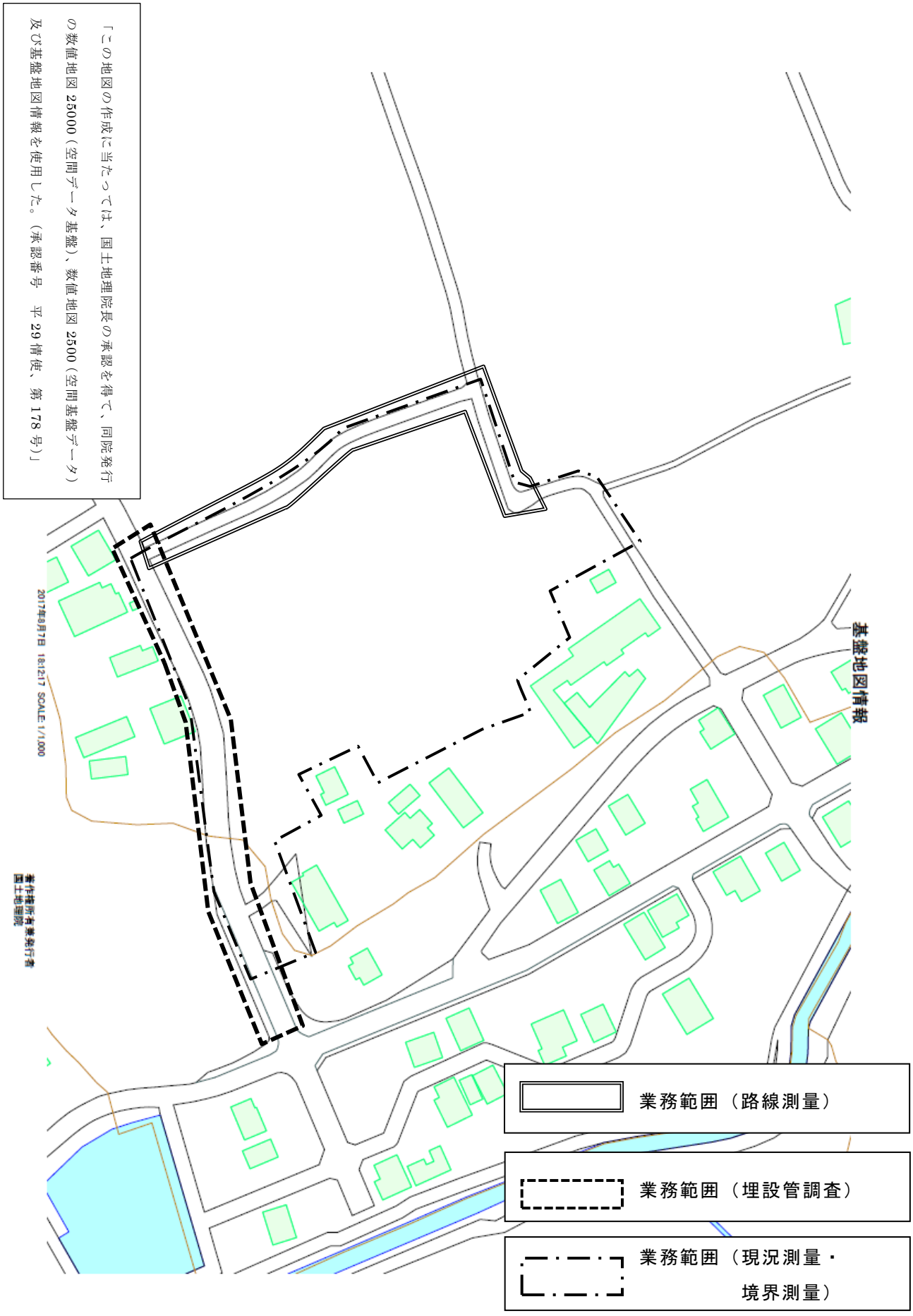
基準点測量･水準測量



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000（空間データ基盤）、数値地図 2500（空間基盤データ）及び基盤地図情報を使用した。（承認番号　平 29 情使、第 178 号）」

別紙－3

境界測量・現況測量・埋設管調査



≪参考≫成果図書等一覧表　(○印のあるものを提出する。)

図書名		ｻｲｽﾞ	縮尺･備考		図書名		ｻｲｽﾞ	縮尺･備考	
○	付近案内図	A4	適宜	成果簿綴		樹木調査平面図	A	1/	
	3級基準点網図	A1	任意	地形図入		道路台帳図書			1式
○	4級基準点網図	A1	任意	地形図入	○	下水道台帳図書			1式
○	3級水準点網図	A	任意	地形図入		道路位置廃止申請図書			1式
○	基準点点の記	A4		写真付き		移管申請図書			1式
○	水準点点の記	A4		写真付き		寄付申請図書			1式
○	現況平面図	A1	1/250						
○	方眼標高図	A	1/						
	敷地縦断図	A	縦 1/			樹木写真	A		A4ﾌｧｲﾙ
	敷地横断図	A	横 1/			樹木台帳	A		
	横断図	A	縦 1/			緑地台帳図書			1式
	縦断図	A	横 1/		○	SIMAﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ			CD
○	境界点網図	A1	1/250		○	中間ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ			CD
	街区確定図	A	1/250		○	電子記録媒体			CD
	画地確定図	A	1/250		○	DMﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ			CD
○	敷地求積図	A1	1/500			〃説明書			
	分割用地平面図	A	1/250			土地登記全部事項証明書	A4		A4ﾌｧｲﾙ
	土地図	A1	任意		○	建物登記全部事項証明書	A4		A4ﾌｧｲﾙ
	調整土地図	A1	1/250			土地建物権利者住所録	A4		
	現況調整土地図	A1	1/250						
○	土地所在図	B5	適宜			地積測量図	B4		A4ﾌｧｲﾙ
	地積測量図	B4							
					○	関連測量成果写し	A4		
	道水路求積図		1/	第2原	○	諸計算書	A4		
○	境界点写真	A4		成果簿	○	品質評価表(総括･個別)	A4		
○	境界点点の記	A4		成果簿	○	精度管理表	A4		
	地区界点写真	A4		成果簿	○	業務の概要	A4		
	地区界点点の記	A4		成果簿		真北測定調書	A4		
	境界立会確認書	A4		成果簿		境界確認書(原本)	A4		A4ﾌｧｲﾙ
○	地下埋設物平面図	A	1/250			境界確認書(写し)	A4		
○	調査物詳細図	A	任意			ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ(図面)			
○	調査物写真	A4	A4ﾌｧｲﾙ	成果簿					
○	敷地現況写真	A4			○	打合せ協議記録簿	A4		
	公共用地確認図	A	適宜	成果簿	○	作業日報(月報)	A4		
	越境物調査図		1/50		○	関連成果のCD-R成果簿			
○	点間距離確認図	A	任意						
○	点間距離比較図	A	1/		○	CD-R成果簿	A4		
○	境界点網図(現況入り)	A1	1/250		○	作業計画書			
○	境界点点検図	A1	任意		○	点検測量図書一式			

注記；観測手簿はA4サイズ手簿を使用する。図面縮尺は、上記を原則とするが仕上げ前に都市機構監督員に確認をすること。基準点網図/境界点網図/敷地求積図(三斜求積図)/現況平面図のCADデータを中間ﾃﾞｰﾀﾌｧｲﾙ形式(Windows対応)で提出のこと。

本測量業務発注前に、すでに境界点が確定済み(境界承諾書有り)の場合は、その境界承諾書の写しを関連測量業務の成果の写しとして添付のこと。諸計算書の詳細は､提出諸計算書一覧表を参照すること。

上記のほか、監督員の指示する図書を作成する。

≪参考≫その他必要な資料(○印のあるものを提出する。成果品内に綴る順序は任意)　1/2

基準点測量	
	(基準点)
	観測図(路線網図)
	観測図(ｾｯｼｮﾝ図)
	観測図(各ｾｯｼｮﾝ毎)
○	観測要素簿
	偏心要素の測定・計算簿
	三次元網平均計算
	仮定平均計算
	公共・任意座標比較表
	同上略図

現地測量	
	(平板 TS)
○	TS 計算簿
○	TS 観測手簿
○	平板素図
	(空中写真)
	対空標識点明細表
	標定点成果表
	観測図
	標定点計算簿
	標定点観測手簿
	簡易水準手簿・計算簿
	空中三角測量実施一覧図
	〃使用基準点一覧表
	〃基準点残差表
	指標残差表
	写真上の交会残差表
	ﾊﾞﾝﾄﾞﾙ交会残差表
	準備ﾃﾞｰﾀ一式
	対空標識実施図
	簡易水準測量実施図
	図化作業実施図

方眼測量	
	方眼基準点逆打ち計算書
	〃実施図
	方眼点逆打ち計算書
	〃実施図

境界測量	
	(用地)
○	境界点座標成果表
○	面積計算書(座標法)
	面積計算書(数値三斜法)
	逆打ち計算書
○	交点計算書(抜粋)
○	開放ﾄﾗﾊﾞｰｽ計算書
○	境界点網図(略図)
○	境界点点の記
○	点間距離確認測量簿
	公共・任意座標比較表
	同上略図
	(地区界)
	面積計算書(座標法)
	面積計算書(数値三斜法
	逆打ち計算書
	交点計算書(抜粋)
	幅杭点計算書
	主要点・幅杭点逆打ち実施図
	主要点・幅杭点逆打ち計算書
	縦・横断測量計算簿
○	準拠点計算簿
	交点計算簿(抜粋)
	縦・横断測量観測手簿
○	準拠点観測手簿
○	点検測量簿一式
	点の記

確定測量	
	(街区)
	街区・公共用地面積一覧表
	街区確定計算書
	中心点・街区点計算書
	公共用地面積計算書
	所有者別面積一覧表
	中心線成果表
	街区確定図(略図)
	準拠点位置図
	逆打ち実施図
	逆打ち計算書
	点の記
	境界点検図
	(画地)
	画地・公共用地面積一覧表
	面積計算書(座標法)
	面積計算書(数値三斜)
	現況点計算簿
	現況点観測手簿
	画地確定図(略図)
	現況点・準拠点位置図
	逆打ち実施図

≪参考≫その他必要な資料（○印のあるものを提出する。成果品内に綴る順序は任意） 2/2

	逆打ち計算書
	点の記
用地確定測量	
	(面積)
	面積計算書(座標法)
	面積計算書(数値三斜法
	逆打ち計算書
	交点計算書(抜粋)
	開放ﾄﾗﾊﾞｰｽ計算書
	境界点網図(略図)
	境界点点の記
	点間距離確認測量簿
	開放ﾄﾗﾊﾞｰｽ計算書
	地区界点網図(略図)
	地区界点点の記
	点間距離確認測量簿
	点検測量簿一式
路線測量	
	(路線)
	幅杭点成果表
	線形図(略図)
	主要点計算書
その他	
	真北計算書
	土地使用履歴調査報告書

注記； 基準点測量の与点の出所を明記した与点成果(写し)を添付すること。
計算簿には努めて略図等を添付して、当該作業機関以外の測量技術者の理解の助けとすること。
上記のほか、監督員の指示する資料を作成する。

成果品作成仕様書

1. 市販バインダー製本(グリーン購入法適合品)製本

(1) 背表紙(縦書き)及び表紙(左開き横書き)に表示する事項

㊟㊐の別表示	測量業務名
	平成　年　月(工期末月を表示)
「測量成果簿」	地区名全て(又は箇所名全て)
	計画機関独立行政法人都市再生機構九州支社
	作業機関　社名

※背表紙は、上下 5cm の余白をとること。

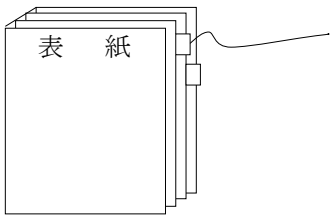
(2) 目次に表示する事項(版形は A4 縦)

記載例：目次には、成果簿に綴る計算結果･資料等の名称を記載する。

案内図
特記仕様書(写)
業務の概要
地区名を表示(地区ごとにまとめること。1 地区のみの場合は不要。)
1. 基準点測量
1) 基準点測量
(1) 3 級基準点成果表
(2) 計算書
(3) 観測手簿
(4) 点の記
(5) 品質評価表･精度管理表･点検測量簿
(6) 4 級基準点成果表
(7) 計算書
(8) 観測記簿
(9) 点の記
2. 境界測量
1) 用地測量
(1) 境界点座標成果表
(2) 面積･辺長･方向角計算(座標法)
(3) 面積計算(数値三斜法)
(4) 逆打ち計算書
(5) 交点計算書(抜粋)
(6) 観測手簿
(7) 品質評価表･精度管理表･点検測量簿
(8) 境界点写真
3. その他
1) 権利関係調査
(1) 土地建物権利者住所録
(2) 登記全部事項証明書
(3) 公図(写)原図
(4) 地積測量図(写)
2) 打ち合わせ協議記録簿
3) 作業日報
4) 機器検定証明書(写)
5) 関連測量業務の成果(写)
4. 図面
3 級･4 級基準点網図
境界点網図
敷地求積図
土地図

成果を転用した関連測量業務名称年月日(関連測量業務の工期末年月日)
計画機関名
作業機関名
今回の測量業務は、上記測量業務の測量成果を転用して、基準点測量、境界測量を行った。

他測量成果を転用した場合は記載例の要領で目次に表示のことのこと。
目次において、測量種別･細別(作業名)に指標番号(1.2.など)をつけ、それぞれの該当ページ先頭にインデックス(目次の指標番号記入)を付す。



(3) 諸計算書の版形は、A4ｻｲｽﾞを原則とする。略図等の図面以外はA4ｻｲｽﾞに縮小してよい。

(4) 折込図面等は、測量種別毎(図面枚数少ないときは適宜)にクロス袋(布製プラスチック製)に入れ、図面名をクロス袋に表示し、製本する。

(5) 成果簿を複数に分冊して製本する場合は、分冊したことがわかるように、成果簿の背表紙及び表紙に番号を表示する。番号は、分数表示とし分母に分冊した冊数を表示する。
例)1／3　2／3　3／3(3冊に分冊した場合)

(6) 土地･建物全部事項証明書･地積測量図及び境界確認書(原本)は別冊とする。また、境界確認書は本綴りに必ずコピーを入れること。
地番数値の小さい方から大きい方に綴る。字(あざ)が異なる謄本等が 1 冊に混在する場合は、インデックスを付すこと。

背表紙(縦書き)及び表紙(右開き横書き)に表示する事項

測量業務名(契約書の記載どおり)
「土地登記全部事項証明書綴」　平成　年　月(工期末月を表示)
「建物登記全部事項証明書綴」　地区名　　(当該地区)
「地積測量図(写)」　市区町村名と字名
※「境界確認書(原本)」綴られている地番(○○○○番から○○○○番まで)
調査場所(○○○法務局○○出張所など)
計画機関　独立行政法人都市再生機構九州支社
作業機関　社名

※境界確認書(原本)のみ(左･右開きいずれか横書き)とし、案内図(位置図)を添付する。

本綴を複数に分冊して製本する場合は、分冊したことがわかるように、本綴の背表紙･表紙に番号を表示する。番号は、分数表示とし分母に分冊した冊数を表示する。
例)1／3　2／3　3／3(3冊に分冊した場合)

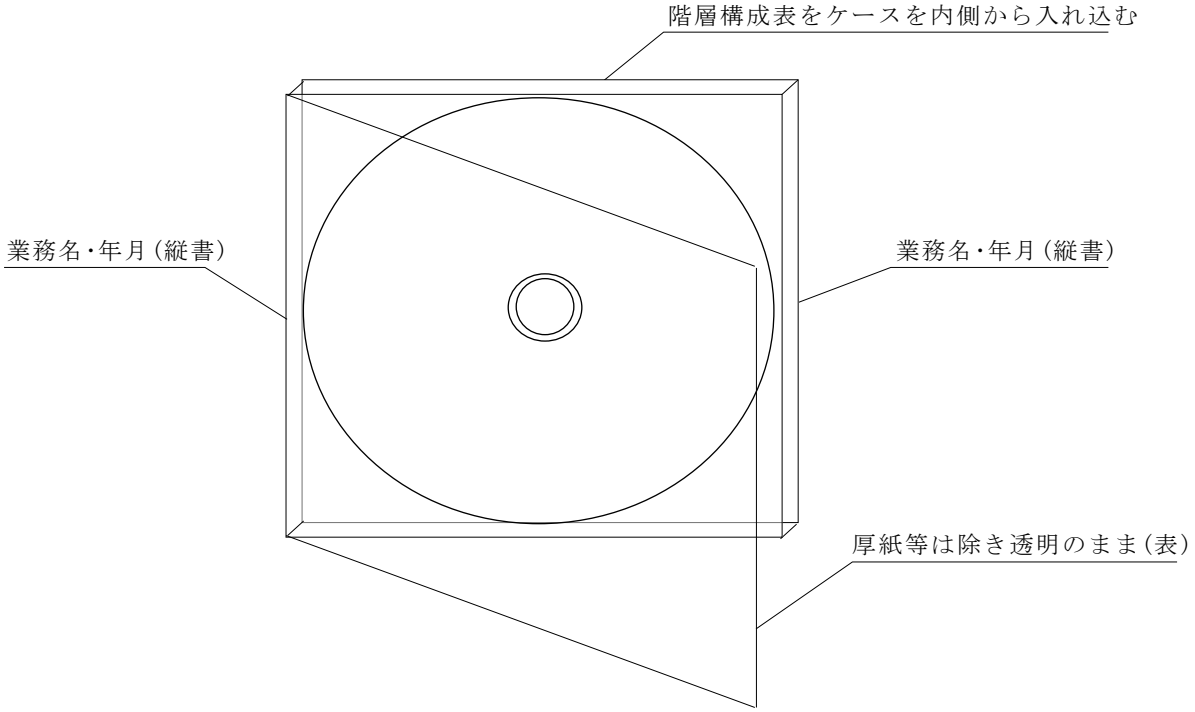
(7) 業務の概要に記載する項目
測量業務名･工期･作業機関名･住所･電話番号･機構登録番号･主任技術者名、業務の経過、その他、後続の測量作業及び作業機関･計画機関への引継事項を記載すること。

(8) 特記仕様書の(写し)について
機構から受注者に渡された表紙に「正本」､「謄本」又は基盤整備チーム確認印のある特記仕様書の写し(コピー)を別紙･別添を含めて成果簿に綴ること。変更の特記仕様書がある場合は、原測量の特記仕様書と変更の特記仕様書の両物を成果簿に綴ること。

(9) 検定証明書の写しについて
本測量業務に使用する機器は、検定有効期限内であることを証する測量機器検定機関の検定証明書の写し（鑑の部分だけでよい）を成果簿に添付しなければならない。なお、上記機器には電子計算機のプログラムを含む。

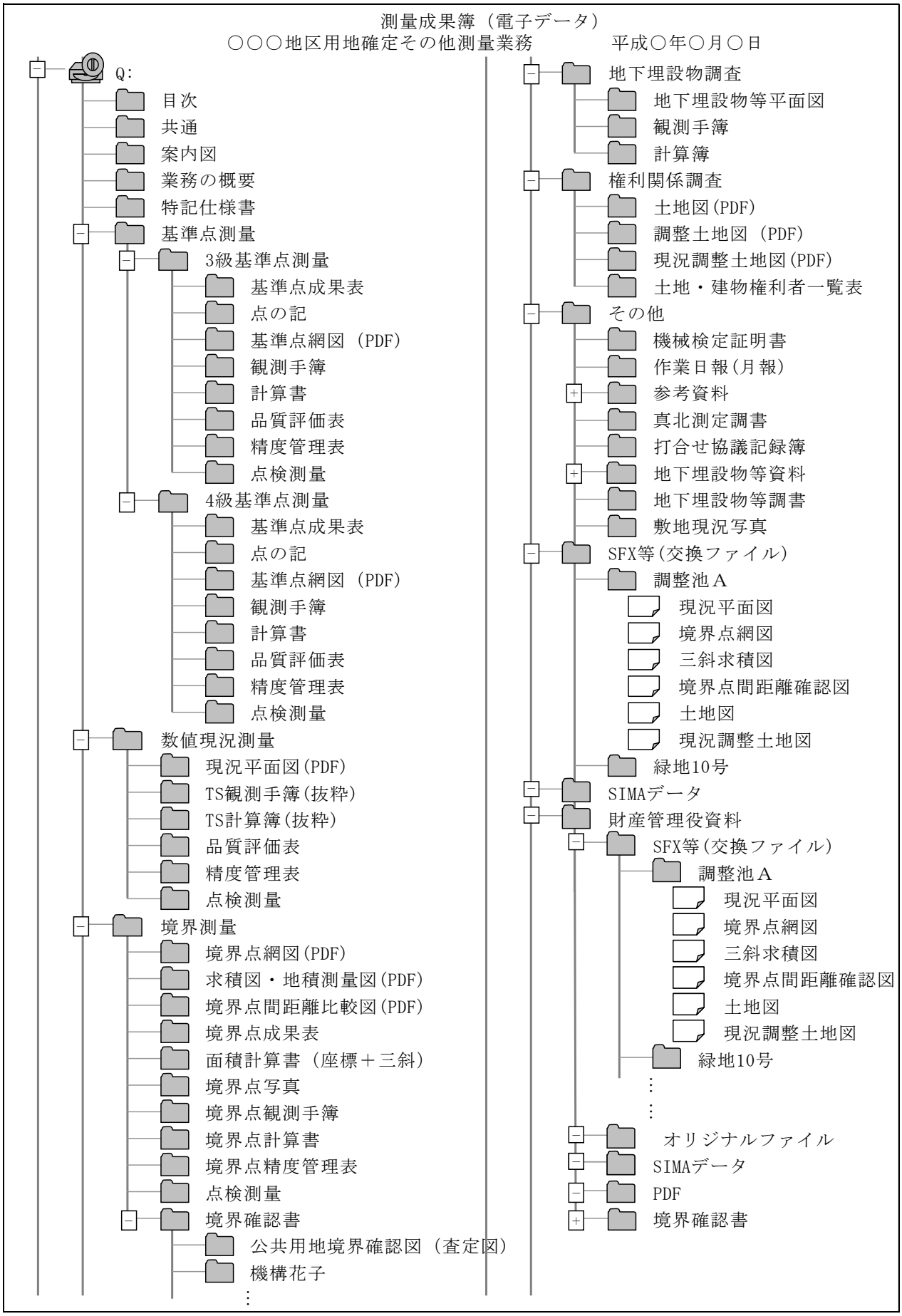
電子納品について

(ア)電子納品を実施すること。
(イ)適用基準類は下記による
『居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案)測量編』＜平成 17 年 3 月＞
『居住環境整備事業等における土木関連業務に係る CAD 製図基準(案)』＜平成 17 年 3 月＞
※上記基準は、発注担当チームにて閲覧に供する。



01. 電子記録媒体は CD-R を原則とするが、容量が多い場合は DVD-R とすることができる。
02. マイクロフィルムから画像データ化する場合は、対角線調整及び 4 点補正を行うこと。
03. SIMA データは、座標及び画地データとする。
04. 基準点及び境界点等の写真は、点名+拡張子としてよい。
05. 測量計算ソフトから CAD データを作成する場合の交換フォーマットは、SFX(P21)形式及び DXF 形式の両方を添付する。
06. CAD データを DXF とした場合は、AutoCAD で文字化け等の修正を行うこと。

階層構成表作成(例)


測量成果簿（電子データ）
○○○地区用地確定その他測量業務　　平成○年○月○日
Q:
目次
共通
案内図
業務の概要
特記仕様書
基準点測量
3級基準点測量
基準点成果表
点の記
基準点網図（PDF）
観測手簿
計算書
品質評価表
精度管理表
点検測量
4級基準点測量
基準点成果表
点の記
基準点網図（PDF）
観測手簿
計算書
品質評価表
精度管理表
点検測量
数値現況測量
現況平面図(PDF)
TS観測手簿(抜粋)
TS計算簿(抜粋)
品質評価表
精度管理表
点検測量
境界測量
境界点網図(PDF)
求積図・地積測量図(PDF)
境界点間距離比較図(PDF)
境界点成果表
面積計算書（座標＋三斜）
境界点写真
境界点観測手簿
境界点計算書
境界点精度管理表
点検測量
境界確認書
公共用地境界確認図（査定図）
機構花子
地下埋設物調査
地下埋設物等平面図
観測手簿
計算簿
権利関係調査
土地図(PDF)
調整土地図（PDF)
現況調整土地図(PDF)
土地・建物権利者一覧表
その他
機械検定証明書
作業日報(月報)
参考資料
真北測定調書
打合せ協議記録簿
地下埋設物等資料
地下埋設物等調書
敷地現況写真
SFX等(交換ファイル)
調整池Ａ
現況平面図
境界点網図
三斜求積図
境界点間距離確認図
土地図
現況調整土地図
緑地10号
SIMAデータ
財産管理役資料
SFX等(交換ファイル)
調整池Ａ
現況平面図
境界点網図
三斜求積図
境界点間距離確認図
土地図
現況調整土地図
緑地10号
オリジナルファイル
SIMAデータ
PDF
境界確認書

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地
現況その他測量業務
地理空間データ製品仕様書
基準点成果数値データ

2017 年 10 月

独立行政法人都市再生機構

九州支社　住宅経営部　ストック技術課

目次

1. 概覧 27
1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報 27
1.2. 目的 27
1.3. 空間範囲 27
1.4. 時間範囲 27
1.5. 引用規格 27
1.6. 用語と定義 27
1.7. 略語 28
2. 適用範囲 28
2.1. 適用範囲識別 28
2.2. 階層レベル 28
3. データ製品識別 28
3.1. 地理空間データ製品の名称 28
3.2. 日付 28
3.3. 問合せ先 28
3.4. 地理記述 28
4. データ内容及び構造 28
4.1. 応用スキーマ UML クラス図 28
4.2. 応用スキーマ文書 28
5. 参照系 29
5.1. 空間参照系 29
5.2. 時間参照系 29
6. データ品質 29
7. データ製品配布 29
8. メタデータ 29
9. その他 29

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

・製品仕様書の題名：益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務基準点成果数値データ製品仕様書
・日付：2017-10
・作成者：独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
・言語：日本語
・分野：宅地造成
・文書書式：PDF

1.2. 目的

この製品仕様書に基づく地理空間データ製品は、宅地造成工事に必要な基準点成果数値データであり、本工事における位置の基準として利用することを目的とする。

1.3. 空間範囲

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9 筆）

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日　期間の終わり：2018-3-2

1.5. 引用規格

・測量法
・独立行政法人都市再生機構測量作業規程　平成 29 年 8 月
・地理情報標準標準プロファイル（JPGIS）2014
・JMP2.0　仕様書
・品質の要求、評価及び報告のための規則 Ver1.0 平成 19 年 3 月（一部改訂）
・測量成果電子納品要領（案）　国土交通省　平成 20 年 12 月
・居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案) 測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月

1.6. 用語と定義

JPGIS Ver. 2.1　附属書 5（規定）定義

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務基準点成果数値データ製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

基準点成果数値データ

3.2. 日付

2017-10

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
TEL　092-722-1248,1141　FAX　092-722-4406

3.4. 地理記述

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9筆）

4. データ内容及び構造

4.1. 応用スキーマUMLクラス図

UMLクラス図は、国土地理院HPにおける「基準点測量製品仕様書・詳細版」を準用する。URLは、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

4.2. 応用スキーマ文書

応用スキーマ文書は、国土地理院HPにおける「基準点測量製品仕様書・詳細版」を準用す

る。なお、応用スキーマの基準点成果数値データの属性は、「測量成果電子納品要領（案）国土交通省　平成 20 年 12 月」の「付属資料３　成果表数値フォーマット」を準用する。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子：JGD2011 / 2(X, Y)

5.2. 時間参照系

参照系識別子：GC / JST

6. データ品質

データ品質は、独立行政法人都市再生機構測量作業規程による。
完　全　性：過剰　誤率 0%、漏れ　誤率 0%
論理一貫性：書式一貫性　誤率 0%、概念一貫性　誤率 0%、定義域一貫性　誤率 0%
位置正確度：絶対正確度　独立行政法人都市再生機構測量作業規程第 46 条による。
　　相対正確度　独立行政法人都市再生機構測量作業規程第 45 条による。
主題正確度：非定量的主題属性の正しさ　誤率 0%
なお、データ品質（品質要求及び品質評価）の詳細は、国土地理院 HP における「基準点測量製品仕様書・詳細版」を準用する。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

7. データ製品配布

「居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領（案）測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月」を使用する。

8. メタデータ

「JMP2.0」に基づいて作成する。

9. その他

特になし

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地
現況その他測量業務
地理空間データ製品仕様書
地区界点データ

2017 年 10 月

独立行政法人都市再生機構

九州支社　住宅経営部　ストック技術課

目次

1. 概覧 32
1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報 32
1.2. 目的 32
1.3. 空間範囲 32
1.4. 時間範囲 32
1.5. 引用規格 32
1.6. 用語と定義 32
1.7. 略語 33
2. 適用範囲 33
2.1. 適用範囲識別 33
2.2. 階層レベル 33
3. データ製品識別 33
3.1. 地理空間データ製品の名称 33
3.2. 日付 33
3.3. 問合せ先 33
3.4. 地理記述 33
4. データ内容及び構造 33
4.1. 応用スキーマ UML クラス図 33
4.2. 応用スキーマ文書 35
5. 参照系 37
5.1. 空間参照系 37
5.2. 時間参照系 37
6. データ品質 37
7. データ製品配布 38
8. メタデータ 38
9. その他 38

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

・製品仕様書の題名：益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務地区界点データ製品仕様書
・日付：2017-10
・作成者：独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
・言語：日本語
・分野：宅地造成
・文書書式：PDF

1.2. 目的

この製品仕様書に基づく地理空間データ製品は、事業区域の境界を明らかにするために地区界測量により取得された地区界点データであり、事業区域の地区界の位置及び面積等を求めるために利用することを目的とする。

1.3. 空間範囲

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9 筆）

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日　期間の終わり：2018-3-2

1.5. 引用規格

・測量法
・独立行政法人都市再生機構測量作業規程　平成 29 年 8 月
・地理情報標準標準プロファイル（JPGIS）2014
・JMP2.0　仕様書
・品質の要求、評価及び報告のための規則 Ver1.0 平成 19 年 3 月（一部改訂）
・測量成果電子納品要領（案）　国土交通省　平成 20 年 12 月
・居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案) 測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月

1.6. 用語と定義

「JPGIS Ver.2.1　附属書 5（規定）定義」

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

益城町馬水地区災害区営住宅整備候補地現況その他測量業務地区界点データ製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

地区界点データ

3.2. 日付

2017-10

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
TEL　092-722-1248,1141　FAX　092-722-4406

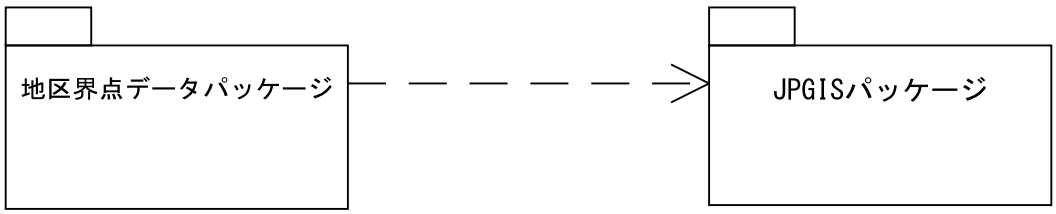
3.4. 地理記述

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9 筆）

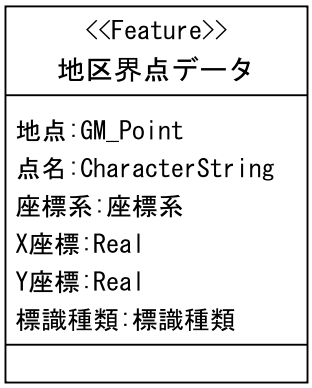
4. データ内容及び構造

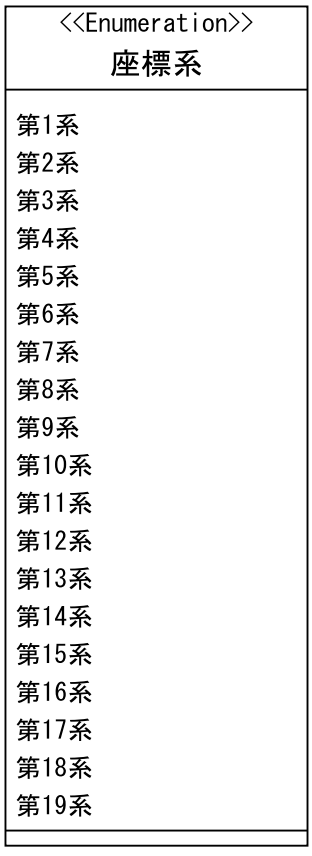
4.1. 応用スキーマ UML クラス図

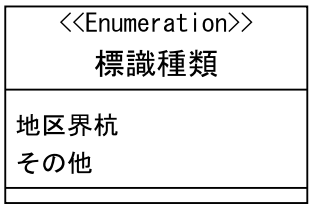
地区界点データ応用スキーマパッケージ図



地区界点データ応用スキーマクラス図







4.2. 応用スキーマ文書

地区界点データパッケージ（SiteBoundaryPointDataPackage）

定義

事業区域の境界を明らかにするための境界点のデータ

対象地物

地区界点データ

注意事項

地区界点データ（SiteBoundaryPointData）

定義

事業区域の境界を標示した測点のデータ

上位クラス：

抽象／具象区分： 具象地物

属性

地点：GM_Point

点名：CharacterString

地区界点に付与する点の名称

座標系：座標系

平成 14 年国土交通省告示第 9 号により定義された座標系

ガウス・クリューゲルの等角投影法により、平面上に投影した座標系

＜取得基準＞

平成 14 年国土交通省告示第 9 号による

＜定義域＞

1～19

X 座標：Real

座標系原点において子午線（南北方向）に一致する軸とし、真北に向かう値を正（＋）とする

＜取得基準＞

原点からの距離を m 単位で表記

m 以下 3 桁までの表示とする

＜定義域＞

○○市○○　-20000～20000

Y 座標：Real

座標系原点において座標系のＸ軸に直交する軸とし､真東に向かう値を正（＋）とする

＜取得基準＞

原点からの距離を m 単位で表記

m 以下 3 桁までの表示とする

＜定義域＞

○○市○○　-10000～10000

標識種類：標識種類

地区界点に設置する杭

関連役割

座標系（CoodinatesSystem）

定義

平成 14 年国土交通省告示第 9 号により定義された座標系

ガウス・クリューゲルの等角投影法により、平面上に投影した座標系

列挙値

第 1 系

第 2 系

第 3 系

第 4 系

第 5 系

第 6 系

第 7 系

第 8 系

第 9 系

第 10 系

第 11 系

第 12 系

第 13 系

第 14 系

第 15 系

第 16 系

第 17 系

第 18 系

第 19 系

標識種類（PegType）

定義

地区界点に設置する杭

列挙値

地区界杭

その他

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子：JGD2011 / 2(X, Y)

5.2. 時間参照系

参照系識別子：GC / JST

6. データ品質

データ品質は、独立行政法人都市再生機構測量作業規程による。

完　全　性：過剰　誤率 0%、漏れ　誤率 0%

論理一貫性：書式一貫性　誤率 0%、概念一貫性　誤率 0%、定義域一貫性　誤率 0%

位置正確度：相対正確度　独立行政法人都市再生機構測量作業規程第 390 条による。

主題正確度：非定量的主題属性の正しさ　誤率 0%
なお、データ品質（品質要求及び品質評価）の詳細は、国土地理院 HP における「基準点測量製品仕様書・詳細版」を準用する。ただし、位置正確度については、独立行政法人都市再生機構測量作業規程による。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

7. データ製品配布

「居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領（案）測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月」を使用する。

8. メタデータ

「JMP2.0」に基づいて作成する。

9. その他

特になし

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地
現況その他測量業務
地理空間データ製品仕様書
数値現況図データファイル

2017 年 10 月

独立行政法人都市再生機構

九州支社　住宅経営部　ストック技術課

目次

1. 概覧 41
1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報 41
1.2. 目的 41
1.3. 空間範囲 41
1.4. 時間範囲 41
1.5. 引用規格 41
1.6. 用語と定義 41
1.7. 略語 42
2. 適用範囲 42
2.1. 適用範囲識別 42
2.2. 階層レベル 42
3. データ製品識別 42
3.1. 地理空間データ製品の名称 42
3.2. 日付 42
3.3. 問合せ先 42
3.4. 地理記述 42
4. データ内容及び構造 42
4.1. 応用スキーマ UML クラス図 42
4.2. 応用スキーマ文書 43
5. 参照系 43
5.1. 空間参照系 43
5.2. 時間参照系 43
6. データ品質 43
7. データ製品配布 43
8. メタデータ 43
9. その他 43

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

・製品仕様書の題名：益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務数値現況図データファイル製品仕様書
・日付：2017-10
・作成者：独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
・言語：日本語
・分野：宅地造成
・文書書式：PDF

1.2. 目的

この製品仕様書に基づく地理空間データ製品は、敷地境界周辺の詳細現況測量を行い、確定境界線との越境関係を調査した数値現況図データファイルであり、土地譲渡における基礎的な資料として利用することを目的とする。

1.3. 空間範囲

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9 筆）

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日　期間の終わり：2018-3-2

1.5. 引用規格

・測量法
・独立行政法人都市再生機構測量作業規程　平成 29 年 8 月
・地理情報標準標準プロファイル（JPGIS）2014
・JMP2.0　仕様書
・品質の要求、評価及び報告のための規則 Ver1.0 平成 19 年 3 月（一部改訂）
・測量成果電子納品要領（案）　国土交通省　平成 20 年 12 月
・居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案) 測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月

1.6. 用語と定義

JPGIS Ver. 2.1　附属書 5（規定）定義

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

益城町馬水地区災害公営住宅整備候補地現況その他測量業務数値現況図データファイル製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

数値現況図データファイル

3.2. 日付

2017-10

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構　九州支社　住宅経営部　ストック技術課
TEL　092-722-1248,1141　FAX　092-722-4406

3.4. 地理記述

熊本県上益城郡益城町大字馬水字外豊（9 筆）

4. データ内容及び構造

4.1. 応用スキーマ UML クラス図

UML クラス図は、国土地理院 HP における「地図情報レベル 1000 データ作成の製品仕様書(案)第 1.0 版」、「地図情報レベル 2500 データ作成製品仕様書（案）」（国土地理院技術資料 A･1-No.295-1）を準用する。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

4.2. 応用スキーマ文書

応用スキーマ文書は、国土地理院 HP における「地図情報レベル 1000 データ作成の製品仕様書（案）第 1.0 版」、「地図情報レベル 2500 データ作成の製品仕様書（案）」（国土地理院技術資料 A･1-No.295-1）を準用する。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子：JGD2011 / 2(X, Y)

5.2. 時間参照系

参照系識別子：GC / JST

6. データ品質

データ品質は、独立行政法人都市再生機構測量作業規程、国土地理院 HP における「地図情報レベル 1000 データ作成の製品仕様書（案）第 1.0 版」、「地図情報レベル 2500 データ作成の製品仕様書（案）」（国土地理院技術資料 A・1-No.295-1）を準用する。
URL は、以下のとおりである。
http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/public/seihinsiyou/seihinsiyou_index.html
地図情報レベル（　　）と同程度の品質とする。

7. データ製品配布

「居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領（案）測量編　独立行政法人都市再生機構技術･コスト管理室　平成 17 年 3 月」を使用する。

8. メタデータ

「JMP2.0」に基づいて作成する。

9. その他

特になし